



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

東

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所
コード番号 6059 URL <https://www.uchiyama-gr.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山本武博
問合せ先責任者（役職名） 経営企画部部长（氏名） 川上哲緒（TEL）093-551-0002
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14,837	2.3	473	216.9	655	122.2	406	25.9
2025年3月期中間期	14,505	1.6	149	△46.8	295	△44.5	323	50.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 457百万円（45.1%） 2025年3月期中間期 314百万円（48.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	20.96	—
2025年3月期中間期	16.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	30,186	14,608	48.4
2025年3月期	31,060	14,242	45.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,606百万円 2025年3月期 14,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—	5.00			
2026年3月期（予想）			—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	29,639	1.8	591	183.7	624	10.3	272	△86.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	21,618,800株	2025年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,213,036株	2025年3月期	2,233,258株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	19,393,056株	2025年3月期中間期	19,374,445株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（2026年3月期中間期72,150株、2025年3月期72,150株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期中間期72,150株、2025年3月期中間期72,150株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、社会・経済活動の正常化に伴い、インバウンドの増加や賃上げ率の上昇などにより、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、円安による原材料価格の高騰、国際情勢の不安定化など、世界経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中で当社グループが運営する介護事業をとりまく状況として、65歳以上の高齢者数は2025年には約3,657万人、2042年には約3,878万人となることが予測されており、IT化による介護負担の軽減が期待されております。

しかし、デジタル化の進展だけでは人間性を低下させる可能性があるためテクノロジーを活用し、利用者様にとって最適なサービスを提供するためのデータ集積、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる運営が必要となります。その上で、多様化する高齢者ニーズへの対応スキル向上、科学的根拠に基づいたデータ基点でのケアの最適化、利用者様の生活の質(QOL)向上、介護現場における働きやすい職場環境づくりの強化に取り組んでおります。

その為、当社グループが展開する介護事業におきましては、より専門性をもつ従業員を育成する社内認定資格制度において、あらたに利用者様の生活の質の向上を目的として、排泄ケアを中心とした多職種連携でのチームケアの実践に取り組める人材育成を目的とした「排泄ケア専門士」、認知症ケアにおける基本的な知識や理念を理解し、多職種連携による効果的な認知症ケアの実践を目指す「認知症ケアリーダー」および介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる人材育成を目的とした「ケアクリエイター」3種の認定資格を開始しております。

また、基本的な介護技術を身に付けることを目的とした社内認定資格「ランク2アップ」を設けております。専門的知識や実践的スキルの習得を支援することで、サービスの質の向上を図り、ご利用者様が安心して安全にお過ごし頂ける環境の構築に努めております。

加えて、介護業界におけるDXの推進および地域連携による課題解決を目的とした、次世代型の介護研究ラボ「INOVEL BASE(イノベルベース)」を通じて地域住民との接点を活かしながら、介護現場における生産性向上やICT・福祉機器の導入支援、先進的なケアの研究・実証を行なっています。日本国内では少子高齢化が急速に進行し、介護を必要とする高齢者が増加の一途を辿る中、2040年問題を目前に控え、介護業界では深刻な人手不足および職員一人あたりの業務負担の増大という構造的な課題に直面しています。こうした高齢化社会共通の課題解決を目指すとともに、新たな介護サービスの需要を発見し、それに伴うソリューションサービスの開発を推進致します。

カラオケ事業および飲食事業におきましては、消費者のライフスタイルの変化により、コロナ禍前の水準までに戻ることはなく、依然として厳しい状況が続いております。また、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、想定よりも回復に遅れが見られております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は14,837,809千円(前年同期比2.3%増)、営業利益は473,983千円(同216.9%増)、経常利益は655,628千円(同122.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は406,509千円(同25.9%増)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、当中間連結会計期間における新規開設は行っておりません。

当中間連結会計期間での既存施設の平均入居率は94.0%(前年同期既存平均入居率92.9%)、当中間連結会計期間末時点での営業拠点は118カ所197事業所となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,227,035千円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益は996,859千円(同27.8%増)となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規開店および退店は行っておらず、当中間連結会計期間末時点での店舗数は67店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,084,344千円(前年同期比6.8%減)、セグメント利益は12,703千円(前年同期はセグメント損失224,593千円)となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店は行っておらず退店を1店舗行ったことから、当中間連結会計期間末時点での店舗数は9店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は306,024千円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益は3,468千円(同52.8%減)となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に、今後も、当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は173,809千円(前年同期比19.7%増)、セグメント利益は49,198千円(同8.4%減)となりました。

e. その他

その他におきましては、有料職業紹介事業において外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務の契約数を順調に伸ばしております。また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務を内製化したことで引き続き、コスト削減に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は46,595千円(前年同期比52.3%増)、セグメント利益は42,700千円(同140.6%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ873,625千円減少し、30,186,978千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より931,920千円減少し、14,804,858千円となりました。主な要因は、現金及び預金、流動資産(その他)が減少したこと及び販売用不動産が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より58,294千円増加し、15,382,120千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したこと及び投資その他の資産(その他)が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,239,643千円減少し、15,578,757千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,719,640千円減少し、6,397,263千円となりました。主な要因は、短期借入金、流動負債(その他)が減少したこと及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より479,996千円増加し、9,181,494千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より366,017千円増加し、14,608,220千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加と配当金の支払による減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,283,613千円減少し、9,700,649千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、563,803千円(前年同期は51,741千円の収入)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前中間純利益が639,479千円、減価償却費の計上が231,561千円、法人税等の還付額が125,518千円であり、支出の主な内訳は未払消費税等の減少額が274,760千円、売上債権の増加額が109,171千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、830,602千円(前年同期は2,059,253千円の収入)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が705,062千円、投資有価証券の取得による支出が273,350千円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入が97,200千円、定期預金の払戻による収入が178,260千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,015,902千円(前年同期は369,536千円の支出)となりました。支出の主な内訳は短期借入金の減少額が1,522,000千円、長期借入金の返済による支出が1,263,499千円であり、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が1,888,000千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,616,659	10,333,671
売掛金	2,660,130	2,767,820
商品	44,093	43,457
販売用不動産	205,607	652,255
貯蔵品	329	355
その他	1,213,559	1,009,702
貸倒引当金	△3,601	△2,406
流動資産合計	15,736,778	14,804,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,252,740	5,474,321
土地	2,808,296	3,016,243
その他(純額)	274,869	291,693
有形固定資産合計	8,335,906	8,782,258
無形固定資産		
のれん	27,827	26,813
その他	27,679	33,163
無形固定資産合計	55,506	59,977
投資その他の資産		
その他	6,951,491	6,559,945
貸倒引当金	△19,078	△20,060
投資その他の資産合計	6,932,413	6,539,884
固定資産合計	15,323,826	15,382,120
資産合計	31,060,604	30,186,978

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	694,287	670,477
短期借入金	2,412,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	2,342,453	2,462,819
未払法人税等	66,141	134,001
契約負債	206,154	121,639
賞与引当金	353,303	362,060
株主優待引当金	36,067	5,682
資産除去債務	15,098	38,042
その他	1,991,396	1,712,540
流動負債合計	8,116,903	6,397,263
固定負債		
長期借入金	7,863,835	8,367,970
資産除去債務	489,190	476,072
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	345,983	334,962
固定負債合計	8,701,498	9,181,494
負債合計	16,818,401	15,578,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,655,530	2,651,445
利益剰余金	10,456,262	10,765,483
自己株式	△1,136,670	△1,126,377
株主資本合計	14,198,057	14,513,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,647	104,116
為替換算調整勘定	△17,049	△10,930
その他の包括利益累計額合計	42,597	93,186
新株予約権	1,548	1,548
純資産合計	14,242,203	14,608,220
負債純資産合計	31,060,604	30,186,978

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,505,042	14,837,809
売上原価	13,560,761	13,620,136
売上総利益	944,281	1,217,673
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	7,296	8,319
租税公課	293,053	249,780
その他	494,368	485,589
販売費及び一般管理費合計	794,718	743,689
営業利益	149,562	473,983
営業外収益		
受取利息	10,066	21,694
受取配当金	15,745	26,913
補助金収入	110,465	179,321
その他	87,266	65,660
営業外収益合計	223,544	293,589
営業外費用		
支払利息	47,968	78,943
その他	30,075	33,001
営業外費用合計	78,043	111,945
経常利益	295,063	655,628
特別利益		
固定資産売却益	423,600	13,404
投資有価証券売却益	—	4,186
特別利益合計	423,600	17,591
特別損失		
固定資産売却損	—	1,205
固定資産除却損	1,777	—
減損損失	21,721	32,535
特別損失合計	23,499	33,740
税金等調整前中間純利益	695,165	639,479
法人税、住民税及び事業税	433,014	129,049
法人税等調整額	△60,853	103,920
法人税等合計	372,160	232,970
中間純利益	323,004	406,509
親会社株主に帰属する中間純利益	323,004	406,509

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	323,004	406,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,383	44,469
為替換算調整勘定	△6,665	6,119
その他の包括利益合計	△8,048	50,589
中間包括利益	314,955	457,098
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	314,955	457,098
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	695,165	639,479
減価償却費	306,200	231,561
減損損失	21,721	32,535
のれん償却額	—	1,013
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,881	8,844
契約負債の増減額(△は減少)	45,579	△84,515
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△22,513	△30,385
固定資産売却損益(△は益)	△423,600	△12,199
固定資産除却損	1,777	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,186
投資事業組合運用損益(△は益)	—	15,890
受取利息及び受取配当金	△25,812	△48,607
支払利息	47,968	78,943
売上債権の増減額(△は増加)	△62,407	△109,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,553	△18,056
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,846	△274,760
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,644	△23,810
その他の流動資産の増減額(△は増加)	182,021	112,804
その他	△170,882	8,189
小計	607,928	523,599
利息及び配当金の受取額	26,187	51,382
利息の支払額	△50,209	△75,391
法人税等の支払額	△565,493	△61,304
法人税等の還付額	33,328	125,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,741	563,803

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△867,362	△705,062
有形固定資産の売却による収入	3,184,605	18,108
無形固定資産の取得による支出	△2,095	△13,115
無形固定資産の売却による収入	400	—
投資有価証券の取得による支出	△603,160	△273,350
投資有価証券の売却による収入	—	97,200
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
資産除去債務の履行による支出	△33,431	—
定期預金の預入による支出	△305,776	△179,368
定期預金の払戻による収入	345,781	178,260
敷金及び保証金の差入による支出	△47,571	△492
敷金及び保証金の回収による収入	56,961	3,152
貸付けによる支出	△2,235	△4,113
貸付金の回収による収入	22,792	20,755
保険積立金の積立による支出	△14,439	△10,749
保険積立金の解約による収入	116,224	38,097
その他	8,558	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,059,253	△830,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	330,000	△1,522,000
長期借入れによる収入	3,822,000	1,888,000
長期借入金の返済による支出	△4,403,528	△1,263,499
割賦債務の返済による支出	△20,947	△20,980
配当金の支払額	△97,059	△97,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,536	△1,015,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	732	△913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,742,191	△1,283,613
現金及び現金同等物の期首残高	10,093,700	10,984,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,835,892	9,700,649

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,785,940	2,236,420	306,836	145,243	14,474,440	30,601	14,505,042	—	14,505,042
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	201	20,385	2,368	23,026	27,043	50,069	△ 50,069	—
計	11,786,010	2,236,622	327,222	147,612	14,497,466	57,645	14,555,112	△ 50,069	14,505,042
セグメント利益 又は損失(△)	779,748	△ 224,593	7,340	53,707	616,202	17,751	633,953	△ 484,391	149,562

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△484,391千円の内容は、セグメント間取引消去264,710千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△749,101千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	—	21,721	—	—	—	—	21,721

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,227,035	2,084,344	306,024	173,809	14,791,213	46,595	14,837,809	—	14,837,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44	15,395	9,951	480	25,871	39,472	65,344	△ 65,344	—
計	12,227,079	2,099,740	315,976	174,289	14,817,085	86,068	14,903,154	△ 65,344	14,837,809
セグメント利益	996,859	12,703	3,468	49,198	1,062,229	42,700	1,104,929	△ 630,946	473,983

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を

含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△630,946千円の主な内容は、セグメント間取引消去267,246千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△898,192千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	－	19,931	11,575	－	－	1,028	32,535

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。